私は提案者を代表して、議員提出議案第１３号　環太平洋経済連携協定（TPP）参加に反対する意見書について提案理由を述べさせていただきます。

野田首相は 11 月の APEC 首脳会議で TPP の交渉参加に向けて、関係国との協議に入ると表明しました。日本が正式に TPP 交渉へ参加するには、現在参加している 9 か国の承認が必要で、アメリカについては議会の承認も得なくてはいけません。

12 月 14 日に開かれたアメリカの下院貿易小委員会の公聴会では、「TPP 交渉参加を目指す国はすべての問題を交渉テーブルに乗せる意思が必要」、「日本はさまざまな手段を使って外国企業との競争から市場を閉ざしている」、「日本の TPP 交渉参加に同意する場合は外国商品を締め出すさまざまな手段を終わらせる必要がある」、「TPP が目指す高い基準を日本が満たす用意があるか調査する」などといったことが出されました。このことからも、日本に対するアメリカの要求が強まることは容易に想像がつきます。

TPP に参加すれば、食料自給率が 40%から 13%へ低下する、農業と関連産業で 340 万人の雇用がなくなると農水省は発表しています。食の安全の点では、アメリカの議員が「牛肉が重要で、非科学的な基準がアメリカ産にあてがわれている」と発言しており、いま日本が BSE 対策としてアメリカに課している独自の規制の緩和が求められる可能性があります。また、日本では義務となっている遺伝子組み換え食品の表示についても、TPP 参加によって廃止が迫られることが十分考えられます。いくら安いものが入ってきても、食の危険性も一緒に受け入れることであり、食料に安さだけを求めることは命を削ることになります。

医療の分野では株式会社の病院経営を認めよという要求が強まり、もうけのために「混合診療」が持ち込まれ、国民皆保険制度が崩されることになります。金融・保険の分野では共済制度の存続が危ぶまれます。

これらはほんの一部ですが、TPP 参加の影響は国の経済全体に及びます。それは、政府が民主党プロジェクトチームに提出した資料に「農林水産品を含む 940 品目について関税撤廃を求められる」と明記されていることからも明らかです。

それと、現在アメリカなど 9 か国がおこなっている TPP 交渉で、交渉内容を公表しない合意があり、交渉文書は協定発効後 4 年間秘匿されることがニュー

ジーランドの TPP 主席交渉官の発表でわかりました。日本政府は、交渉に参加しないと交渉内容がわからないといっていますが、仮に交渉に参加しても交渉内容を知ることができるのは政府内や政府が選んだ業界に限られ、国民に影響があることであっても、すぐには国民には公表されないという重大な問題があることが明らかとなりました。

本市議会においては、平成 23 年 2 月定例会で「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加への慎重な対応を求める意見書、先の 9 月定例会では「環太平洋経済連携協定（TPP）に参加しないことを求める意見書を国に対してあげましたが、その時よりも事態は動いています。

いまここであらためて TPP 交渉に参加をしないことを求める意見書を出すことが重要であると考えます。どうか議員各位のご理解とご賛同をお願いしまして、提案理由といたします。